

保育料等に関する条例

○改正の趣旨

平成27年4月に開始される子ども・子育て支援新制度に対応した保育料等を定めるため、川越市保育料に関する条例の全部を改正しようとするものです。

○改正の内容

子ども・子育て支援新制度における保育所の保育料並びに施設型給付の対象となる認定こども園及び幼稚園並びに地域型保育給付の対象となる小規模保育事業等に係る利用者負担額について規定しようとするものです。

○施行期日

平成27年4月1日としようとするものです。

中小企業振興基本条例

○制定の趣旨

中小企業の振興に関する施策の推進により、本市経済の発展及び市民生活の向上に寄与するため、川越市中小企業振興基本条例を制定しようとするものです。

○制定の内容

中小企業の振興に関し、基本理念を定め、市の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を規定しようとするものです。

○施行期日

公布の日としようとするものです。

- ・市立保育所用の絵本等の購入
- ・川越産農産物のブランド化を図るイベント開催、メニュー開発、パンフレットの作成
- ・創業支援事業や販路拡大事業の実施事業者への補助、KOEDO E・PRO認定企業への販売促進経費の補助
- ・主要施設へのWi-Fiの設置、雑誌への紹介記事の掲載
- ・外国語パンフレットの作成、ホームページの多言語化
- ・川越百景を対象とした観光ツアーやモデルツアーの企画、調査、実施、ルートマップの作成
- ・私立幼稚園が購入する絵本等の補助
- ・学童保育室用の児童図書等の購入



市長提出議案

43件の市長提出議案を審議しました。
結果は4～5ページの議決結果一覧表をご覧ください。

地方教育行政に関する法律の一部改正に伴う関係条例整備

○改正の趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、次に掲げる6条例の一部を改正しようとするものです。

- 1 川越市教育職員の退職年金及び退職一時金に関する条例
- 2 川越市職員退職手当条例
- 3 川越市特別職報酬等審議会条例
- 4 川越市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例
- 5 川越市教育委員会教育長の給与等に関する条例
- 6 川越市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例

○改正の内容

教育長が常勤の特別職となることに伴う規定の整備をしようとするものです。

○施行期日

平成27年4月1日としようとするものです。

一般会計補正予算

国の平成26年度補正予算（第一号）による地域住民生活等緊急支援のための交付金に対応し、予算の補正措置を講じようとするものです。

【主な事業】

○地域消費喚起・生活支援型

- ・第三子及び多胎児産前産後ヘルパー派遣事業
- ・プレミアム付き地域商品券発行事業の補助

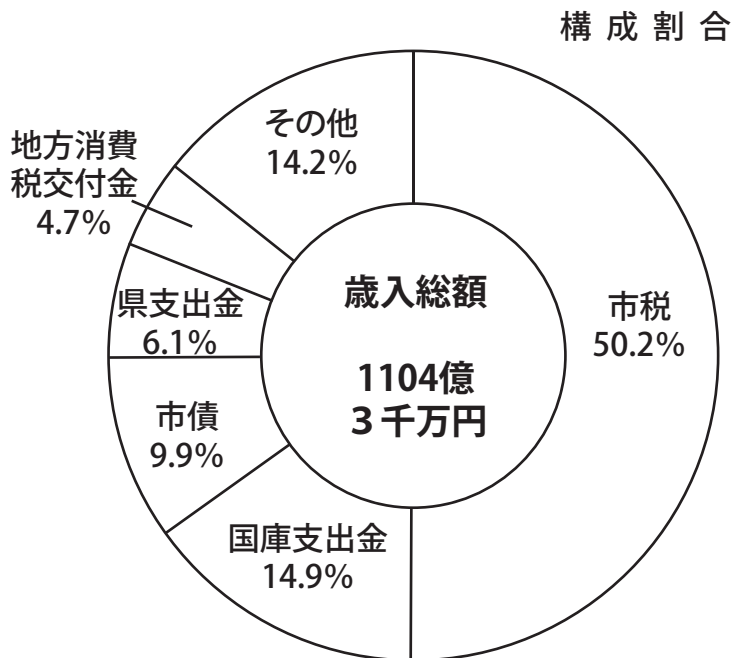
○地方創生先行型

- ・地方版総合戦略の策定支援に係る業務委託等
- ・国内外でのシテイセールス支援業務委託
- ・家庭保育室、小規模保育事業所、私立保育所が購入する絵本等の補助

平成27年度一般会計当初予算

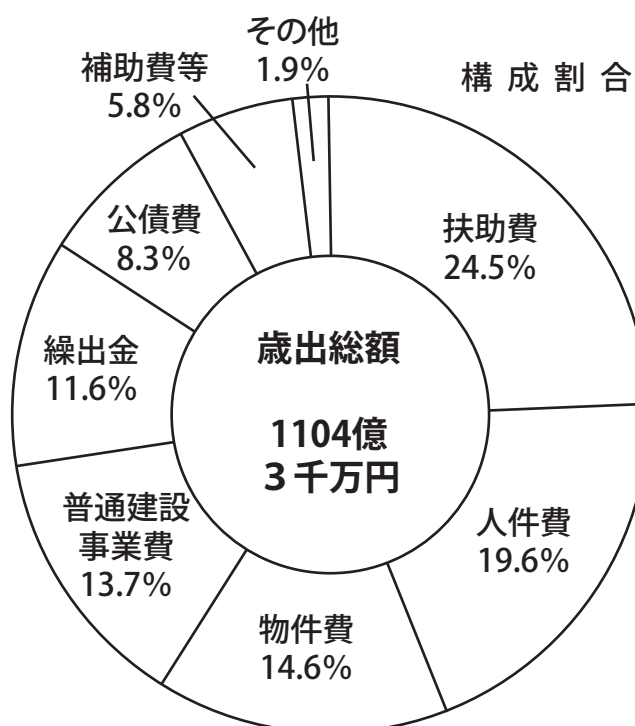
平成27年度一般会計当初予算は、昨年度の当初予算に比べて1.5%減の1104億3千万円と決定いたしました。歳入歳出内訳は以下のとおりです。

歳入の構成



歳入の項目名	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
市税	55,420,645	50.2
国庫支出金	16,416,171	14.9
市債	10,908,100	9.9
県支出金	6,727,665	6.1
地方消費税交付金	5,206,530	4.7
諸収入	3,632,846	3.3
繰入金	3,330,527	3.0
使用料及び手数料	2,155,225	2.0
地方交付税	1,770,000	1.6
繰越金	1,700,000	1.5
分担金及び負担金	891,006	0.8
地方譲与税	684,040	0.6
配当割交付金	327,214	0.3
株式等譲渡所得割交付金	320,000	0.3
地方特例交付金	310,000	0.3
財産収入	276,597	0.2
自動車取得税交付金	154,000	0.1
利子割交付金	81,904	0.1
ゴルフ場利用税交付金	65,000	0.1
交通安全対策特別交付金	51,000	0.0
寄附金	1,530	0.0
計	110,430,000	100.0

歳出の性質別構成



歳出の性質別の項目名	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
扶助費	27,033,769	24.5
人件費	21,692,627	19.6
物件費	16,133,237	14.6
普通建設事業費	15,088,325	13.7
繰出金	12,789,764	11.6
公債費	9,212,087	8.3
補助費等	6,435,069	5.8
貸付金	1,055,361	1.0
維持補修費	726,215	0.7
積立金	141,546	0.1
予備費	120,000	0.1
災害復旧事業費	2,000	0.0
計	110,430,000	100.0